

平成 27 年度 短期大学教育改革 ICT 戦略会議 開催報告

1. 日 時 : 平成 27 年 9 月 4 日 (木) 13:00~16:30
会 場 : アルカディア市ヶ谷 (東京、私学会館)
2. 参加者数 : 参加者 : 59 名 (1 大学、44 短期大学) [昨年度 47 名]
3. 確認できた主な点
 - ① 中央教育審議会で審議されている「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化」については、短期大学士相当の学位を認める方向となっており、短期大学と競合していくことが予想される。そのため、今後、短期大学が生き残っていくには、社会に応えるために改善すべき点・課題を明確にし、教員が自分の専門に固執せず、教育範囲を広く捉え直して、他分野と連携していく工夫と努力が必要である。また、短期大学が教育改革に前向きに努力していることが社会に伝わっていないので、積極的に取り組んでいる姿勢を主張していくことが重要である。
 - ② 教育改革を推進していくには、多くの学内教員の参加が一つの大きな課題となっている。しかし、組織としての改革の方向性や計画的な取り組みを周知する努力は必要である。
 - ③ 専修学校では専門分野に特化してその分野に就職するが、短期大学では社会人基礎力などにつながる資格を広範囲で取得できるので、専修学校との差別化が図られる。また、他分野の資格も取得できる学科を選びたいという高校生のニーズに対応した教育が展開できる。
 - ④ 産業界の構造変化や地域のニーズをとらえて教育改革を考える必要があることから、常に地域の動きに配慮していく体制を構築することが重要である。
 - ⑤ 国の審議会では大学・短期大学は社会が求める人材の育成に十分役割を果たしていないと指摘されているので、短期大学として地域・社会の発展に人材育成を通じて貢献している点を強調する必要がある。新しい職業教育大学に求められる産学連携教育を徹底していくには、現行の短期大学設置基準に抵触することもあるので、制度改正をしていくことも考えられる。